



令和2年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年7月15日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 令和2年8月26日 配当支払開始予定日 令和2年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年5月期の連結業績 (令和元年6月1日～令和2年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年5月期	51,030	△1.3	987	54.2	976	65.2	526	—
元年5月期	51,728	△5.2	640	△45.7	590	△45.9	23	—
(注) 包括利益	2年5月期		529百万円(—%)		元年5月期		△22百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年5月期	55.72	42.31	9.6	3.9	1.9
元年5月期	2.55	2.24	0.4	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2年5月期 △17百万円 元年5月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年5月期	25,228	5,895	22.4	607.72
元年5月期	24,217	5,619	21.9	572.74

(参考) 自己資本 2年5月期 5,646百万円 元年5月期 5,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年5月期	1,572	△734	△766	4,464
元年5月期	895	△501	354	4,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	548.6	2.4
2年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	130	25.1	2.4
3年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		34.6	

3. 令和3年5月期の連結業績予想 (令和2年6月1日～令和3年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,244	1.9	411	△21.1	383	△26.7	70	△88.2	7.54
通期	54,041	5.9	1,167	18.2	1,112	14.0	376	△28.6	40.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年5月期	9,560,655株	元年5月期	9,239,620株
② 期末自己株式数	2年5月期	269,500株	元年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2年5月期	9,453,812株	元年5月期	9,145,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和元年6月1日～令和2年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急速な悪化により、極めて厳しい状況にあり、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく事が求められております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月及び令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表し、引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高51,030百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益987百万円（同54.2%増）、経常利益976百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は526百万円（同2157.1%増）となりました。

売上高につきましては、不採算店舗の閉店の影響の他、新型コロナウイルス感染症の影響があり、前年比減収となりました。

また、利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等に加えて、調剤薬局事業における売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果、物品売却益等の営業外収益が当初想定を上回ったこと等を主な要因として、営業利益、経常利益はともに前年比増益となり、法人税等調整額△249百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する純利益も前年比増益となっております。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

また、令和元年9月1日付で、新世薬品株式会社及び株式会社ドゥアールの2社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行ったものです。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は41店舗増加、5店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は294店舗となりました。

増加した店舗は、令和元年6月28日付けで株式を取得した有限会社アマゾンファーマシー（令和元年12月1日付でファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併）の1店舗（静岡県）、令和2年3月1日付けで株式を取得し当社の持分法適用関連会社から連結子会社化した近畿地方に31店舗（大阪府24店舗、兵庫県1店舗、奈良県3店舗、和歌山県3店舗）の調剤薬局を展開する株式会社ヘルシーワークによる増加分、令和2年4月1日付けで株式を取得し連結子会社化した神奈川県に2店舗の調剤薬局を展開する有限会社サン・メディカルによる増加分に加え、ファーマライズ株式会社の新規開局の千葉県1店舗、東京都1店舗、神奈川県1店舗、京都府1店舗、大阪府2店舗、及び株式会社ヘルシーワークの新規開局の大阪府1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高は40,417百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1,374百万円（同45.3%増）となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア、コンビニエンスストア等の運営事業及び化粧品等販売の運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は8,816百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント損失は176百万円(前年同期はセグメント損失153百万円)となりました。

当該利益/損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は4店舗増加、7店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は48店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は667百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は70百万円(同25.5%減)となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当連結会計年度における業績は、売上高は505百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は71百万円(同19.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業や、株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業、株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、ファーマライズ株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は623百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント損失59百万円(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

なお、その他の事業においては、令和元年10月1日付けで、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」を主力取扱商品とする医療関連ITソリューション企業であり当社の持分法適用関連会社である株式会社メディカルフロントの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、令和2年3月31日付けで、大手製造業・IT系企業への管理職を中心とした有料職業紹介事業並びに製薬企業向けプロモーション資材の企画販売事業などを行う株式会社ウィークの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,678百万円となり、前連結会計年度末残高9,601百万円に対し、1,077百万円増加しました。この主な要因は、商品及び製品が前連結会計年度末残高2,059百万円に対し518百万円増加の2,577百万円となり、また売上債権等（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,854百万円に対し483百万円増加の3,338百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,545百万円となり、前連結会計年度末残高14,608百万円に対し、62百万円減少しました。この主な要因は、無形固定資産その他が前連結会計年度末残高76百万円に対し304百万円増加の380百万円となった一方で、投資有価証券が前連結会計年度末残高444百万円に対し375百万円減少の68百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,109百万円となり、前連結会計年度末残高9,347百万円に対し、761百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高5,023百万円に対し220百万円増加の5,243百万円となり、また、未払法人税等が前連結会計年度末残高171百万円に対し174百万円増加の346百万円となったこと、その他が前連結会計年度末残高548百万円に対し267百万円増加の816百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,223百万円となり、前連結会計年度末残高9,250百万円に対し、26百万円減少しました。この主な要因は、リース債務が前連結会計年度末残高408百万円に対し179百万円増加の587百万円となった一方で、社債が前連結会計年度末残高1,637百万円に対し128百万円減少の1,509百万円となったことと、長期借入金が前連結会計年度末残高6,150百万円に対し113百万円減少の6,037百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,895百万円となり、前連結会計年度末残高5,619百万円に対し、275百万円増加しました。この主な要因は、当社の子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の非支配株主持分の取得により資本剰余金が増加したことや当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加した一方で、自己株式取得による自己株式の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,464百万円（前年同期比71百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,572百万円（前年同期比676百万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を772百万円、減価償却費を522百万円、減損損失を114百万円、のれん償却額を706百万円計上し、売上債権が373百万円減少した一方で、棚卸資産が342百万円増加し、仕入債務が207百万円減少し、未収消費税が453百万円増加し、法人税等の支払額が278百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、734百万円（前年同期比232百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が349百万円、無形固定資産取得による支出が108百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が476百万円あった一方で、無形固定資産の売却による収入が118百万円、差入保証金の回収による収入が109百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、766百万円（前年同期は354百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,675百万円、社債の償還による支出が154百万円、自己株式の取得による支出が173百万円、リース債務の返済による支出が233百万円、配当金の支払額が129百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期
自己資本比率（%）	21.1	21.7	21.8	21.9	22.4
時価ベースの自己資本比率（%）	19.2	18.9	25.4	19.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.2	8.0	12.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	16.1	12.3	10.3	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考えのもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、現在、平成30年11月8日に発表した新・中期経営計画のもと、引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善、に取り組んでおります。

これらにより、次期連結業績は売上高が54,041百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益が1,167百万円（同18.2%増）、経常利益が1,112百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が376百万円（同28.6%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,472
売掛金	784	967
商品及び製品	2,059	2,577
原材料及び貯蔵品	56	67
未収入金	2,070	2,371
その他	231	232
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	9,601	10,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,929	7,151
減価償却累計額	△3,732	△4,028
建物及び構築物(純額)	3,196	3,122
機械装置及び運搬具	97	120
減価償却累計額	△81	△99
機械装置及び運搬具(純額)	16	20
工具、器具及び備品	1,119	1,154
減価償却累計額	△957	△974
工具、器具及び備品(純額)	161	180
土地	2,547	2,567
リース資産	636	652
減価償却累計額	△329	△341
リース資産(純額)	306	311
建設仮勘定	62	130
有形固定資産合計	6,290	6,332
無形固定資産		
のれん	4,874	4,697
ソフトウェア	33	71
リース資産	192	136
その他	76	380
無形固定資産合計	5,175	5,285
投資その他の資産		
投資有価証券	444	68
長期貸付金	27	12
差入保証金	1,464	1,416
繰延税金資産	549	820
その他	786	802
貸倒引当金	△130	△193
投資その他の資産合計	3,141	2,927
固定資産合計	14,608	14,545
繰延資産		
社債発行費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	24,217	25,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	5,243
短期借入金	—	20
1年内償還予定の社債	154	128
1年内返済予定の長期借入金	2,577	2,681
リース債務	212	267
未払費用	537	514
未払法人税等	171	346
賞与引当金	74	43
店舗閉鎖損失引当金	48	47
その他	548	816
流動負債合計	9,347	10,109
固定負債		
社債	1,637	1,509
長期借入金	6,150	6,037
リース債務	408	587
退職給付に係る負債	605	676
資産除去債務	100	103
繰延税金負債	2	—
その他	345	309
固定負債合計	9,250	9,223
負債合計	18,597	19,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229	1,229
資本剰余金	1,307	1,437
利益剰余金	2,749	3,146
自己株式	—	△172
株主資本合計	5,287	5,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	4	3
新株予約権	173	211
非支配株主持分	153	37
純資産合計	5,619	5,895
負債純資産合計	24,217	25,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
売上高	51,728	51,030
売上原価	44,386	43,639
売上総利益	7,342	7,391
販売費及び一般管理費	6,702	6,403
営業利益	640	987
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
物品売却益	59	53
受取賃貸料	19	21
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	49	43
営業外収益合計	132	122
営業外費用		
支払利息	82	74
休止固定資産費用	9	5
賃貸原価	17	13
支払手数料	33	—
持分法による投資損失	14	17
その他	24	22
営業外費用合計	181	133
経常利益	590	976
特別利益		
固定資産売却益	7	58
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	5
特別利益合計	7	63
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	31
店舗閉鎖損失	42	—
減損損失	134	114
段階取得に係る差損	—	118
特別損失合計	197	267
税金等調整前当期純利益	400	772
法人税、住民税及び事業税	391	491
法人税等調整額	18	△249
法人税等合計	410	242
当期純利益又は当期純損失(△)	△10	530
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△33	3
親会社株主に帰属する当期純利益	23	526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	△12	△0
包括利益	△22	529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10	525
非支配株主に係る包括利益	△33	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,252	2,852	—	5,279
当期変動額					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当			△126		△126
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			23		23
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	55	△103	—	8
当期末残高	1,229	1,307	2,749	—	5,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	15	17	140	187	5,624
当期変動額						
新株の発行						111
剰余金の配当						△126
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						23
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△11	△12	33	△33	△13
当期変動額合計	△1	△11	△12	33	△33	△5
当期末残高	0	3	4	173	153	5,619

当連結会計年度（自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229	1,307	2,749	—	5,287
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△129		△129
連結子会社株式の取得による持分の増減		129			129
親会社株主に帰属する当期純利益			526		526
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	129	397	△172	355
当期末残高	1,229	1,437	3,146	△172	5,642

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	3	4	173	153	5,619
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△129
連結子会社株式の取得による持分の増減					△119	10
親会社株主に帰属する当期純利益						526
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0	37	3	39
当期変動額合計	△0	△0	△0	37	△115	275
当期末残高	0	3	3	211	37	5,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400	772
減価償却費	531	522
店舗閉鎖損失	42	—
減損損失	134	114
のれん償却額	692	706
株式報酬費用	40	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	39
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	82	74
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損益 (△は益)	8	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	118
持分法による投資損益 (△は益)	14	17
売上債権の増減額 (△は増加)	228	373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506	△207
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△453
その他	△26	182
小計	1,664	1,922
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△86	△73
法人税等の支払額	△684	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△400	△349
有形固定資産の売却による収入	152	22
無形固定資産の取得による支出	△58	△108
無形固定資産の売却による収入	—	118
投資有価証券の取得による支出	△10	—
差入保証金の差入による支出	△53	△42
差入保証金の回収による収入	79	109
貸付けによる支出	△31	△10
貸付金の回収による収入	100	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150	△476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
預り保証金の受入による収入	0	1
事業譲受による支出	△52	—
事業譲渡による収入	5	—
その他	△82	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	—
長期借入れによる収入	2,250	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,960	△2,675
リース債務の返済による支出	△223	△233
社債の発行による収入	1,478	—
社債の償還による支出	△154	△154
株式の発行による収入	103	—
自己株式の取得による支出	—	△173
配当金の支払額	△125	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749	71
現金及び現金同等物の期首残高	3,643	4,393
現金及び現金同等物の期末残高	4,393	4,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社の北海道支社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728	—	51,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728	—	51,728
セグメント利益又は損 失(△)	945	△153	94	89	976	11	987	△347	640
セグメント資産	17,492	2,078	2,274	358	22,203	1,378	23,582	634	24,217
その他の項目									
減価償却費	337	40	38	78	494	37	531	—	531
のれんの償却額	563	—	95	—	658	34	692	—	692
減損損失	58	63	—	—	122	12	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	558	53	221	—	833	15	849	—	849

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額634百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,417	8,816	667	505	50,406	623	51,030	—	51,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,417	8,816	667	505	50,406	623	51,030	—	51,030
セグメント利益又は損 失(△)	1,374	△176	70	71	1,340	△59	1,280	△292	987
セグメント資産	19,048	1,909	2,315	338	23,611	1,555	25,167	61	25,228
その他の項目									
減価償却費	321	45	43	70	481	41	522	—	522
のれんの償却額	580	—	95	—	675	30	706	—	706
減損損失	110	4	—	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	627	106	22	1	758	28	787	—	787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△292百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額61百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,618	—	1,086	—	4,705	169	—	4,874

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,448	—	991	—	4,439	258	—	4,697

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
1株当たり純資産額	572円74銭	607円72銭
1株当たり当期純利益金額	2円55銭	55円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円24銭	42円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23	526
普通株式の期中平均株式数(株)	9,145,989	9,453,812
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	0	2
(うち支払利息(税額相当額控除後 百万円))	(0)	(2)
普通株式増加数(株)	1,694,582	3,046,594
(うち新株予約権(株))	(369,651)	(446,594)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,324,931)	(2,600,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。